

Global Digital Transformation Partner

# 2025年3月期 第3四半期決算 補足説明資料



2025年1月31日

トランスコスモス株式会社

1. 決算サマリ
  2. 連結損益計算書サマリ
  3. 連結売上高の増減分析
  4. 連結売上高の増減分析（四半期推移）
  5. 連結売上高の増減分析（CXサービス）
  6. 連結売上高の増減分析（BPOサービス）
  7. 連結売上高の増減分析（海外地域別）
  8. 連結営業利益の増減分析
  9. 連結営業利益の増減分析（四半期推移）
  10. 単体サービス 営業利益の増減分析
  11. 親会社四半期純利益の増減分析
  12. 連結貸借対照表の概要
  13. 設備投資・減価償却・従業員数・サービス拠点
- Appendix：3Q活動トピックス

連結売上高  
**2,798.6億円**  
(対前年 +3.1%)

連結営業利益  
**111.3億円**  
(対前年 +23.7億円)

親会社四半期純利益  
**75.8億円**  
(対前年 -6.0億円)

- 売上高は、CX・BPOサービス共に売上が増加し、対前年+3.1%の増収。過去最高売上高を更新
  - CXサービスは対前年+2.2%成長、デジタルインテグレーションや韓国・ASEANでのサービスの成長が牽引
  - BPOサービスは対前年+7.4%成長、業界共通型・業界特化型デジタルBPOサービス共に好調
- 営業利益は、売上高の増加に加え、価格交渉の進展、稼働率上昇などで売上総利益率が改善し、対前年+23.7億円の増益。主に海外の収益性改善が牽引。コロナ関連業務の影響のあった2021年3月期～2023年3月期を除くと過去最高益の水準
- 親会社四半期純利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益の反動減の影響などで、対前年-6.0億円の減益

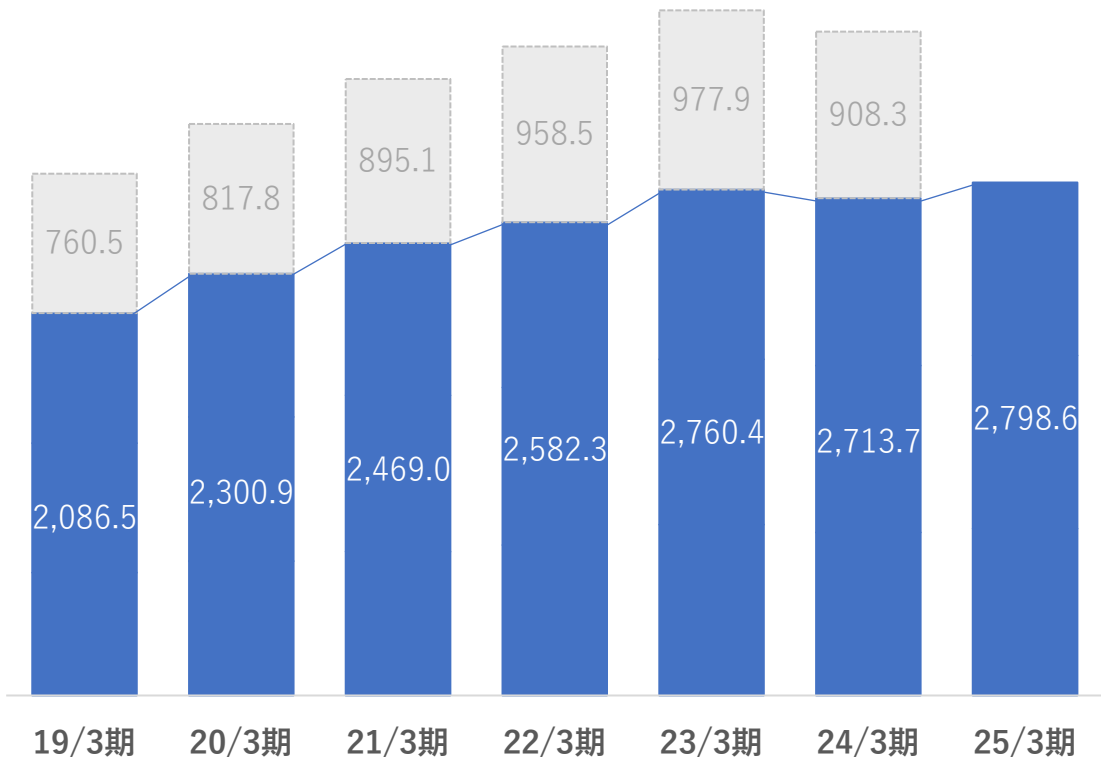
# ご参考：連結売上高・連結営業利益の推移（2019年3月期～2025年3月期）



- FY25/3期 3Q累計 連結売上高：過去最高売上高を更新
- FY25/3期 3Q累計 連結営業利益：コロナ関連業務の影響のあった3期（2021年3月期～2023年3月期）を除くと過去最高益の水準

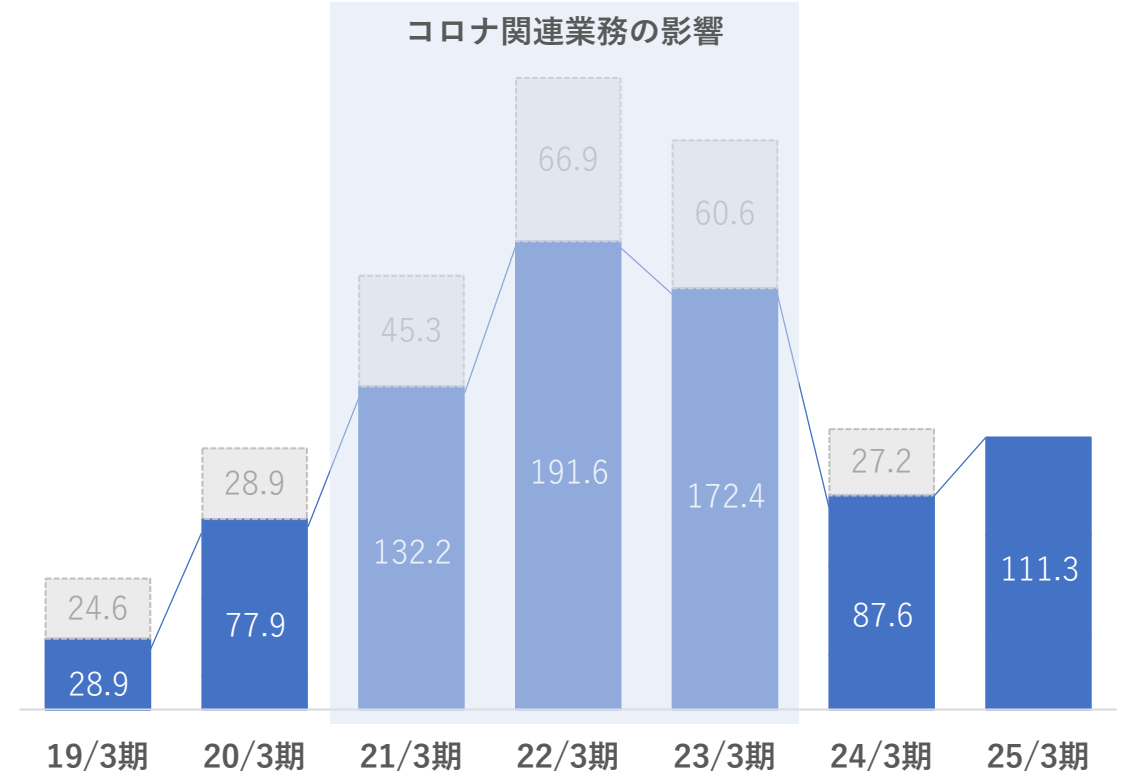
## 連結売上高の推移

単位：億円(千万円未満四捨五入) ■ 3Q累計 ■ 4Q



## 連結営業利益の推移

単位：億円(千万円未満四捨五入) ■ 3Q累計 ■ 4Q



## 2. 連結損益計算書サマリ

単位：億円(千万円未満四捨五入)		2024年3月期 3Q累計		2025年3月期 3Q累計		増減	
		金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率
売上高		2,713.7	100.0%	2,798.6	100.0%	+85.0	+3.1%
	単体サービス	1,776.3	65.4%	1,824.6	65.2%	+48.3	+2.7%
	国内関係会社	317.4	11.7%	322.9	11.5%	+5.4	+1.7%
	海外関係会社	712.6	26.3%	752.7	26.9%	+40.0	+5.6%
	セグメント間取引消去	-92.7	-3.4%	-101.5	-3.6%	-8.8	-9.5%
売上総利益		504.5	18.6%	537.2	19.2%	+32.7	+6.5%
販管費		417.0	15.4%	425.9	15.2%	+9.0	+2.1%
営業利益		87.6	3.2%	111.3	4.0%	+23.7	+27.1%
	単体サービス	56.3	3.2%	54.3	3.0%	-2.0	-3.5%
	国内関係会社	16.5	5.2%	22.8	7.1%	+6.3	+38.5%
	海外関係会社	14.7	2.1%	35.1	4.7%	+20.4	+138.3%
	セグメント間取引消去	0.1	-	-1.0	-	-1.1	-
営業外損益		13.7	0.5%	13.9	0.5%	+0.2	+1.6%
経常利益		101.3	3.7%	125.2	4.5%	+23.9	+23.6%
特別損益		29.7	1.1%	-8.7	-0.3%	-38.4	-
親会社株主に帰属する四半期純利益		81.8	3.0%	75.8	2.7%	-6.0	-7.3%

※ 各セグメント利益の売上比は、各セグメント売上高に対する比率として記載しています。

### 3. 連結売上高の増減分析

- 売上高 増加：+85.0億円 (+3.1%)

単体サービス	BPOサービス全般およびデジタルインテグレーションを中心としたCXサービスの売上増加で増収
国内関係会社	上場子会社およびそのグループ会社の売上増加で増収
海外関係会社	韓国およびASEANの各子会社の売上増加、為替変動による影響などで増収

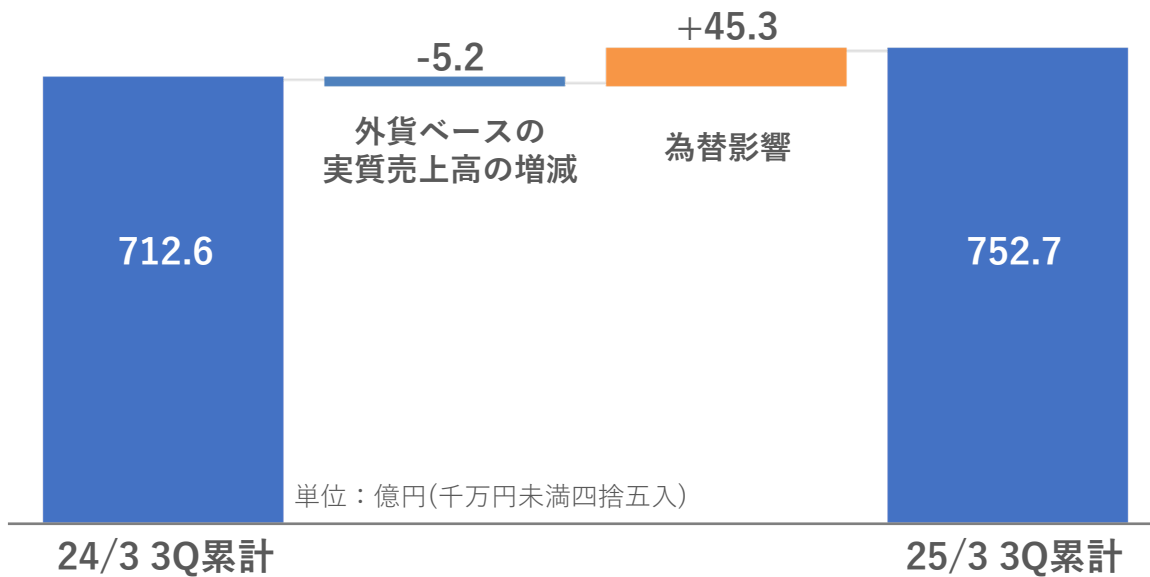


# ご参考：海外関係会社セグメントの売上高に対する為替の影響

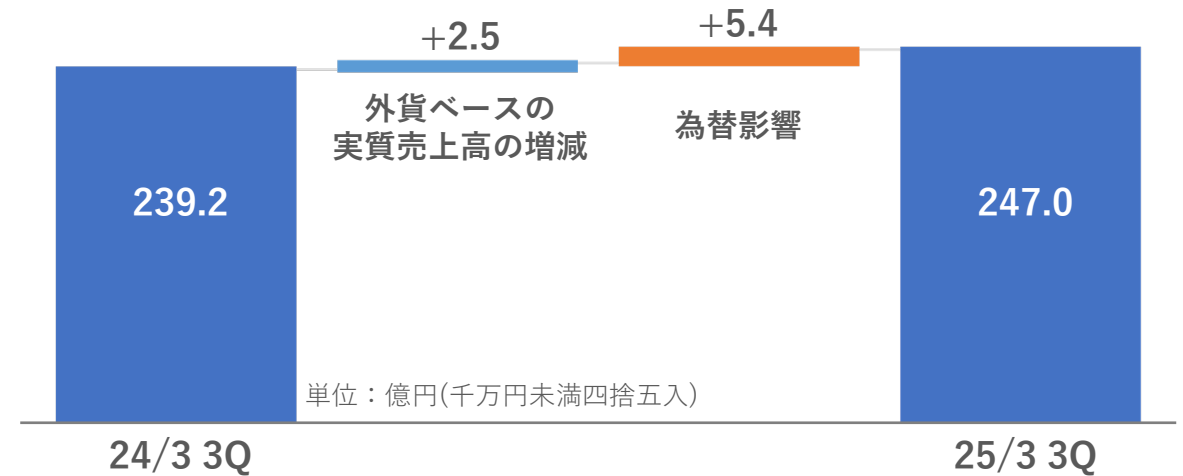


- 3Q累計：外貨ベースの实质売上高は-5.2億円の減収。韓国・ASEANは増収、中国はEC事業の減少で減収。為替変動による影響は、期初より円安が継続し+45.3億円の増収
- 3Q：外貨ベースの实质売上高は、アジア全地域で増加し+2.5億円の増収に転換。為替変動による影響は+5.4億円の増収

### 海外関係会社セグメント売上高の前年同期比（3Q累計）



### 海外関係会社セグメント売上高の前年同期比（3Q）



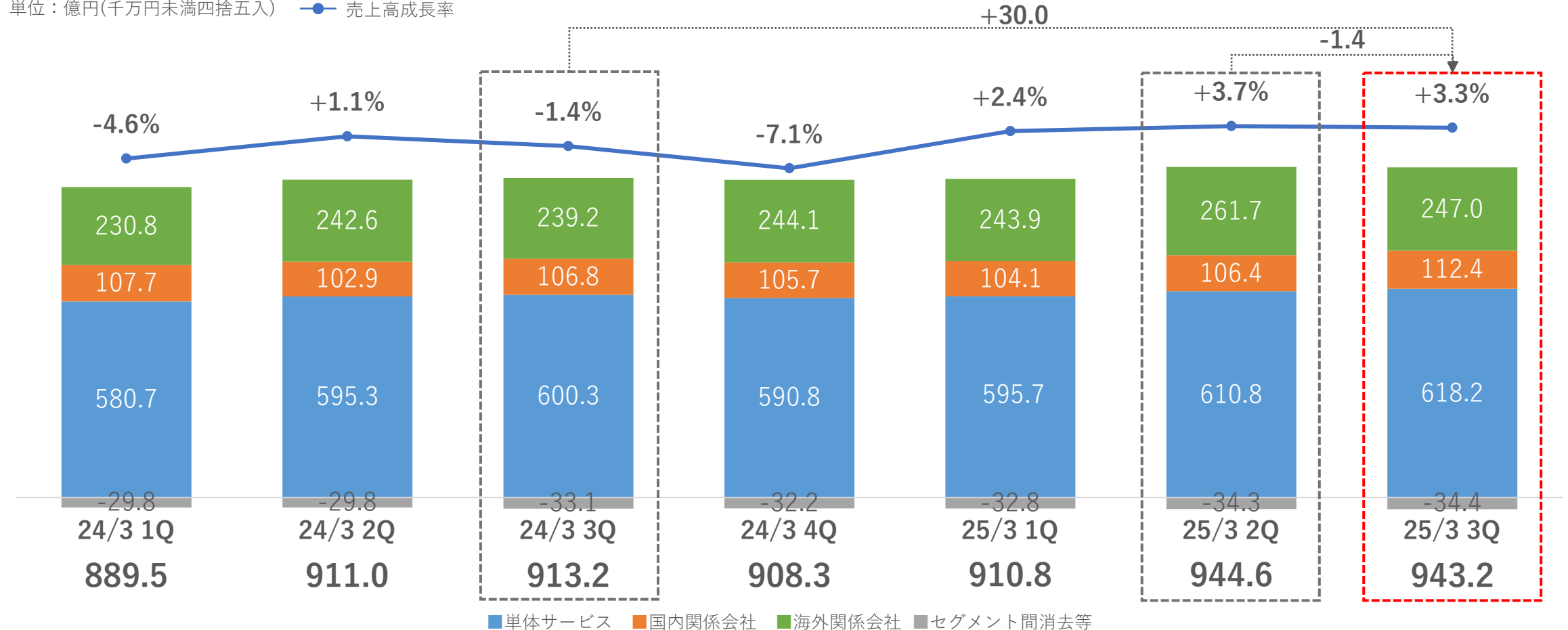
※ 上記グラフは当社連結決算上影響が大きい、海外子会社の外貨ベース決算書を連結決算書に取り込む際の為替影響額についてのみ表示しております。なお、営業利益についての影響は軽微であります。

## 4. 連結売上高の増減分析（四半期推移）

- YoY：全セグメントが売上増加し+30.0億円の増収
- QoQ：中国EC事業の影響などで海外関係会社の売上が減少し-1.4億円の減収

### セグメント別売上高の四半期推移

単位：億円(千万円未満四捨五入) ● 売上高成長率





CXサービス (連結売上高構成比 約70%)	
マーケティングからカスタマーケアまで カスタマージャーニー全体にわたる デジタル顧客接点をカバーする統合サービス	
日本	<b>デジタルコンタクトセンター</b> カスタマーサポート
	<b>デジタルインテグレーション</b> Webサイト/アプリ構築・改善・運用、 SNS運用/LINE活用
	<b>デジタルプロモーション</b> インターネット広告サービス
	<b>ECワンストップ</b> ECサイト構築・運用・フルフィルメント
<b>海外 (主にコンタクトセンター・EC)</b> 韓国・中国・ASEAN・欧米	

BPOサービス (連結売上高構成比 約30%)	
業界共通のコーポレートバックオフィス業務 (会計、人事、IT など)と業界特有の業務 のアウトソーシングサービス	
日本	<b>業界共通型デジタルBPO</b> 経理・人事・調達購買・受発注・営業事務、 ITシステムの運用保守などの業務をサポート
	<b>業界特化型デジタルBPO</b> 製造業・建設業のシステム・業務をサポート
<b>海外</b> 韓国・中国・ASEAN・欧米	

## 5. 連結売上高の増減分析（CXサービス）

※ サービス別売上高は、管理会計上の総売上高をベースとしており、またセグメント間取引消去分は考慮していません。

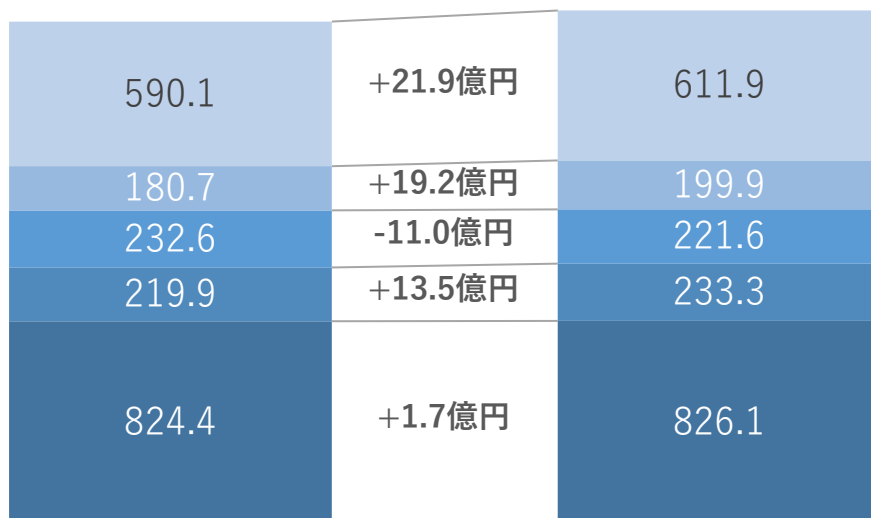


- 3Q累計：YoY+45.3億円の増収。主にデジタルインテグレーション、上場子会社とそのグループ会社、海外（韓国・ASEAN）で売上が増加
- 3Q：YoY+11.0億円の増収。主にデジタルコンタクトセンター、上場子会社とそのグループ会社、海外（韓国・中国・ASEAN）で売上が増加。QoQ-14.1億円の減収。主に海外（中国EC事業）で売上が減少

### サービス別売上高の前年同期比（3Q累計）

単位：億円(千万円未満四捨五入)

3Q累計：YoY +45.3億円



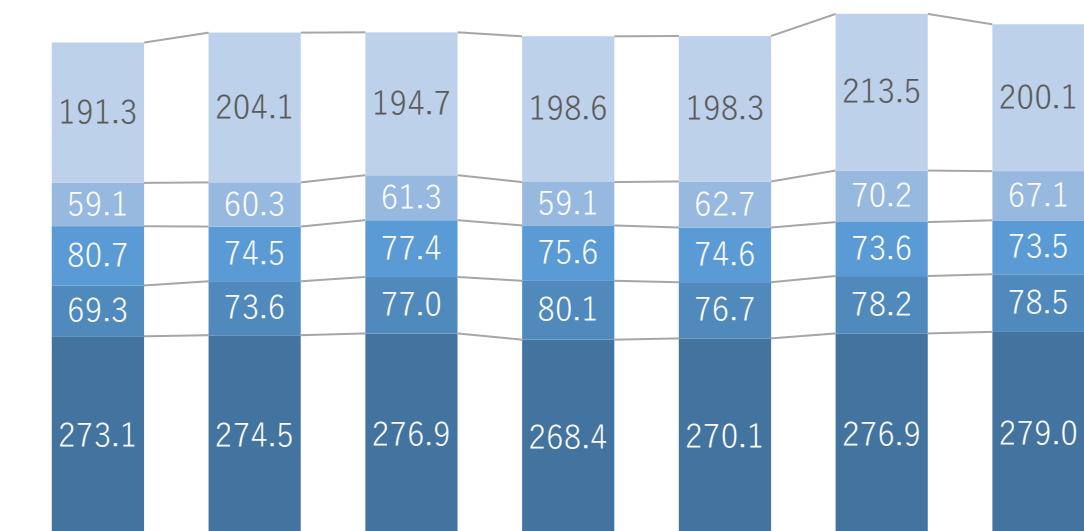
24/3 3Q累計  
2,047.6

25/3 3Q累計  
2,092.9

### サービス別売上高の四半期推移

単位：億円(千万円未満四捨五入)

3Q：YoY +11.0億円、QoQ -14.1億円



24/3 1Q 24/3 2Q 24/3 3Q 24/3 4Q 25/3 1Q 25/3 2Q 25/3 3Q  
673.4 686.9 687.3 681.9 682.3 712.4 698.3

■ デジタルコンタクトセンター ■ デジタルインテグレーション ■ デジタルプロモーション ■ ECワンストップ/他/国内子会社 ■ 海外

## 6. 連結売上高の増減分析（BPOサービス）

※ サービス別売上高は、管理会計上の総売上高をベースとしており、またセグメント間取引消去分は考慮していません。

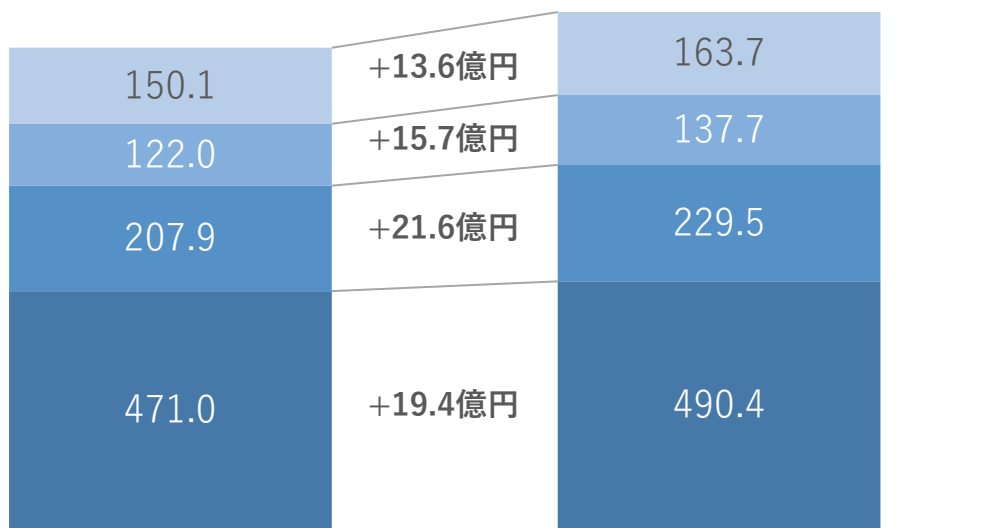


- 3Q累計：YoY+70.3億円の増収。業界共通型/業界特化型デジタルBPO、子会社、海外（中国・韓国・ASEAN）の全てで売上が増加
- 3Q：YoY+30.3億円の増収。3Q累計と同様に全てで売上が増加。QoQ+10.5億円の増収。主に業界共通型/業界特化型デジタルBPO、上場子会社で売上が増加

### サービス別売上高の前年同期比（3Q累計）

単位：億円(千万円未満四捨五入)

3Q累計：YoY +70.3億円



24/3 3Q累計  
951.0

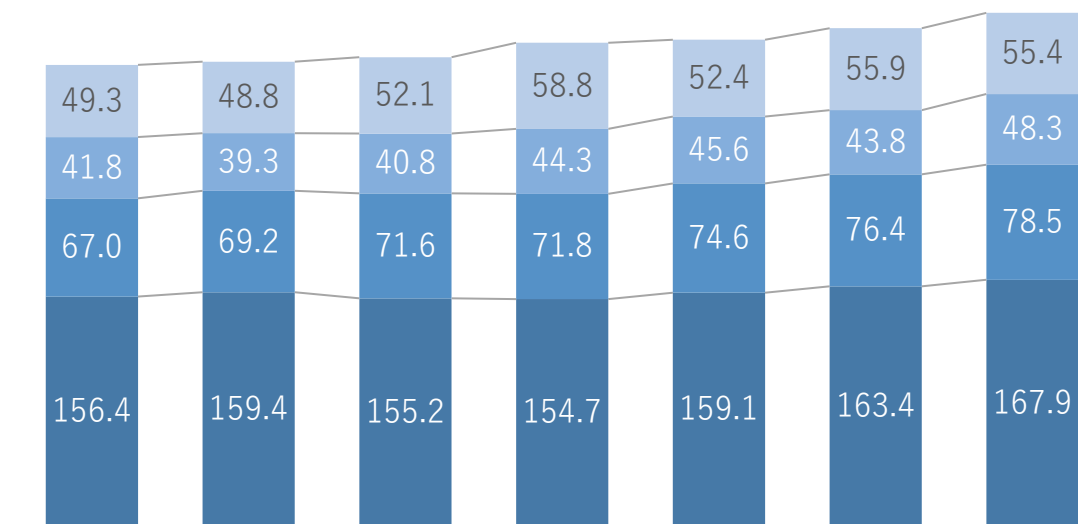
25/3 3Q累計  
1,021.3

■ 業界共通型デジタルBPO ■ 業界特化型デジタルBPO ■ 子会社 ■ 海外

### サービス別売上高の四半期推移

単位：億円(千万円未満四捨五入)

3Q：YoY +30.3億円、QoQ +10.5億円



24/3 1Q 314.5   24/3 2Q 316.7   24/3 3Q 319.8   24/3 4Q 329.6   25/3 1Q 331.7   25/3 2Q 339.6   25/3 3Q 350.1

## 7. 連結売上高の増減分析（海外地域別）

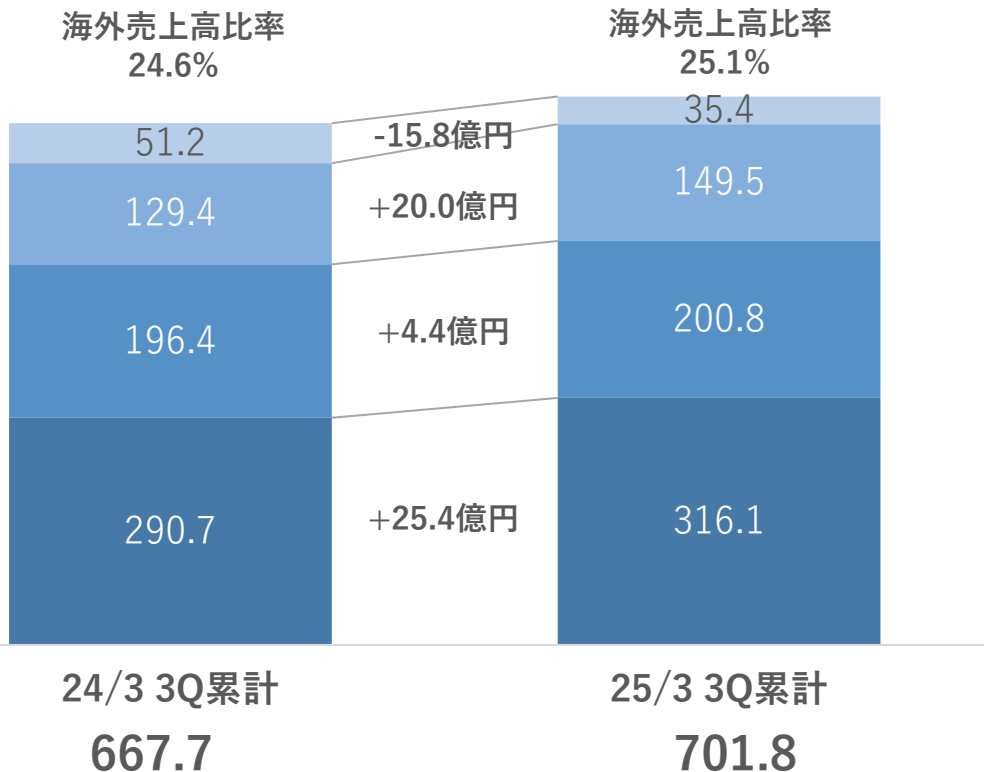
※ 海外売上高は、「海外関係会社」セグメントとは異なり、顧客の所在地を基礎とし国または地域に分類しています。



- 韓国：3Q累計YoYではCX・BPOサービス共に売上が増加し+25.4億円の増収。四半期YoYでは+7.0億円の増収、QoQでは+0.3億円の増収
- 中国：3Q累計YoYではデジタルコンタクトセンターの売上増加や為替影響もあって+4.4億円の増収。四半期YoYでは+3.4億円の増収、QoQでは-14.1億円の減収
- ASEAN：3Q累計YoYではCXサービスの売上が増加し+20.0億円の増収。四半期YoYでは+3.2億円の増収、QoQでは-1.1億円の減収

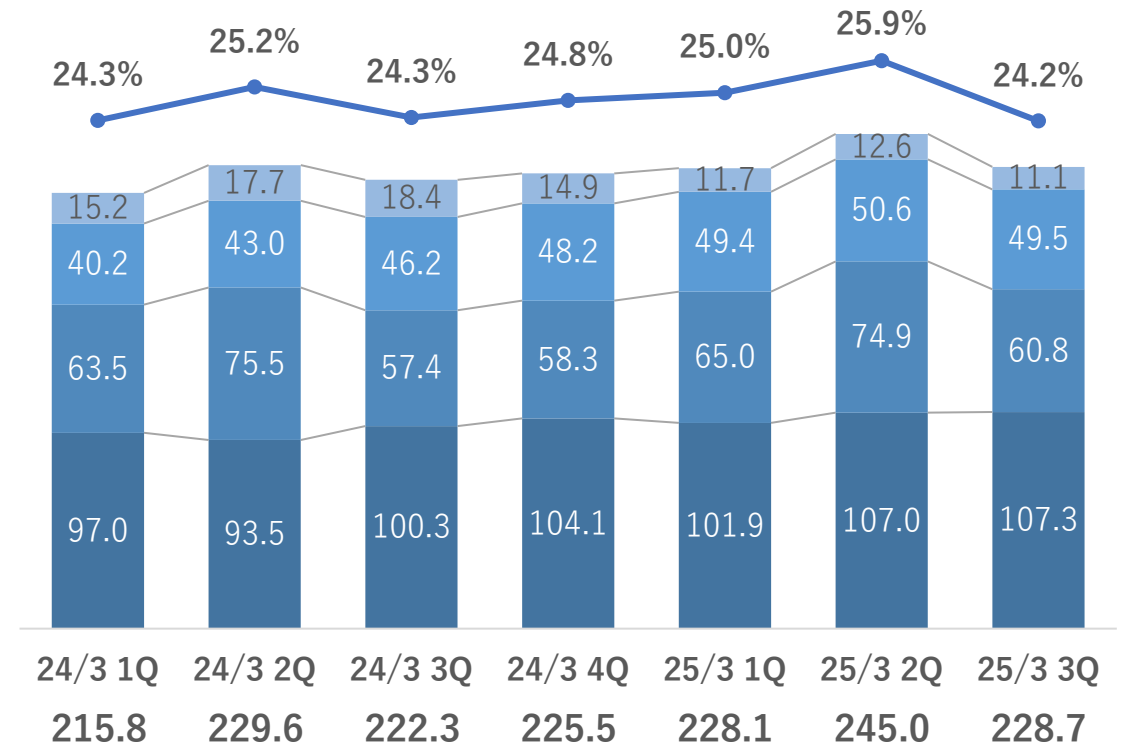
### 海外地域別売上高の前年同期比（3Q累計）

単位：億円(千万円未満四捨五入)



### 海外地域別売上高の四半期推移

単位：億円(千万円未満四捨五入) —●— 海外売上高比率



■韓国 ■中国 ■ASEAN ■その他

## 8. 連結営業利益の増減分析

- 営業利益 増加：+23.7億円（+27.1%）

### 単体サービス

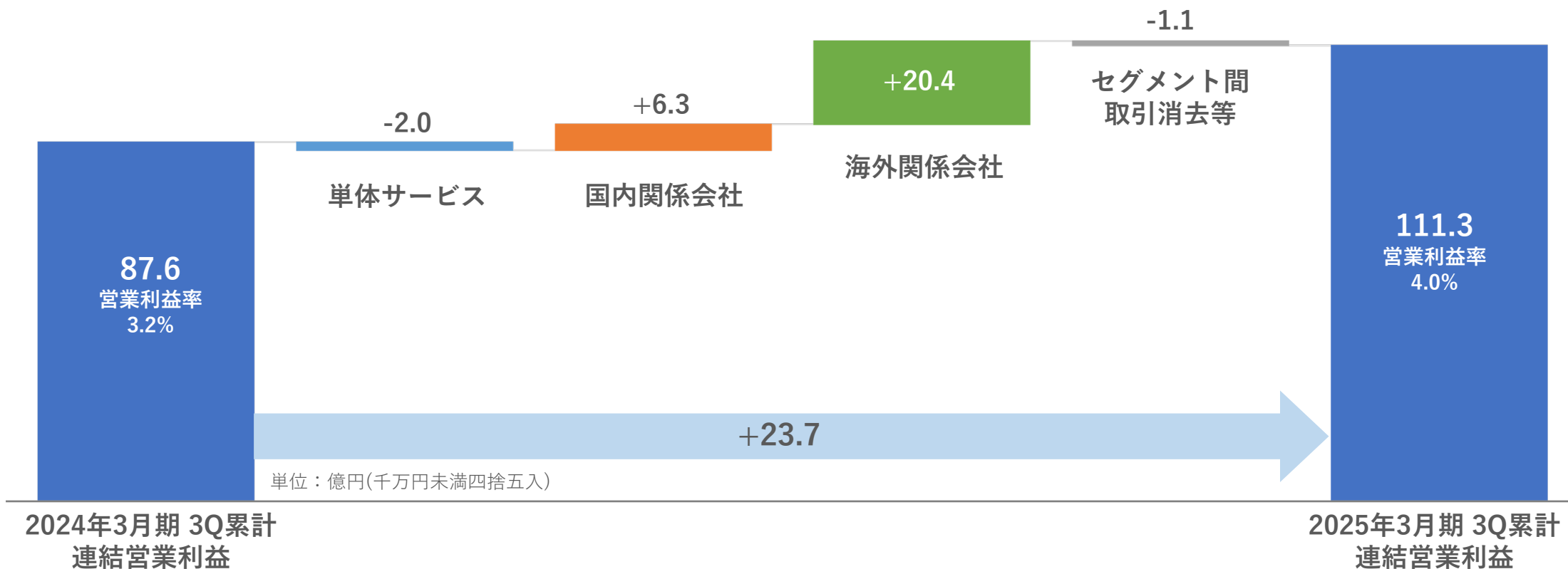
売上総利益率は改善。人件費の増加や経営基盤強化、グローバル対応に伴う販管費増等の影響で減益となっているが減益幅は縮小傾向

### 国内関係会社

一部上場子会社のグループ会社が黒字転換した影響などで増益

### 海外関係会社

韓国および中国子会社のコスト適正化による収益性改善、ASEAN子会社の利益増加で増益

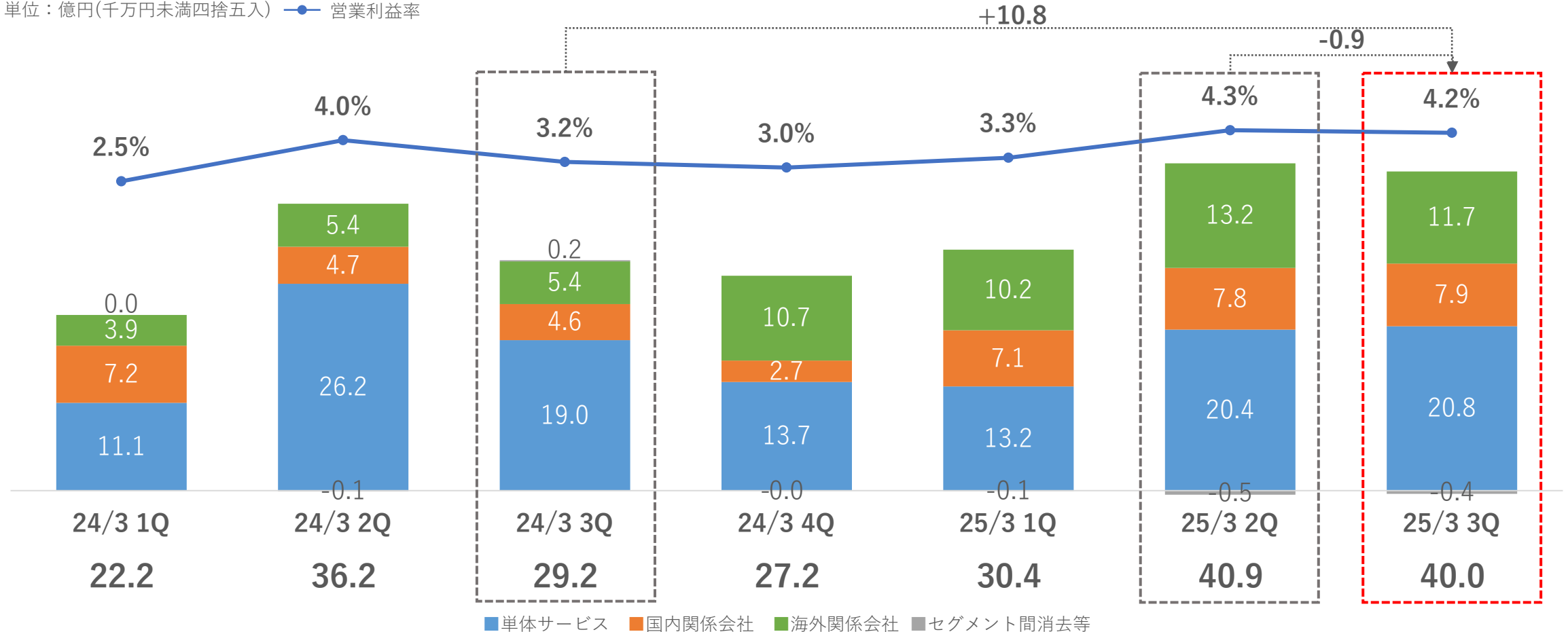


## 9. 連結営業利益の増減分析（四半期推移）

- YoY：全セグメントの営業利益が増加し+10.8億円の増益。営業利益率は+1.0ポイント上昇
- QoQ：海外関係会社の売上減少に伴う営業利益の減少などで-0.9億円の減益。営業利益率は-0.1ポイント低下

### セグメント別営業利益の四半期推移

単位：億円(千万円未満四捨五入) ● 営業利益率



# 10. 単体サービス 営業利益の増減分析

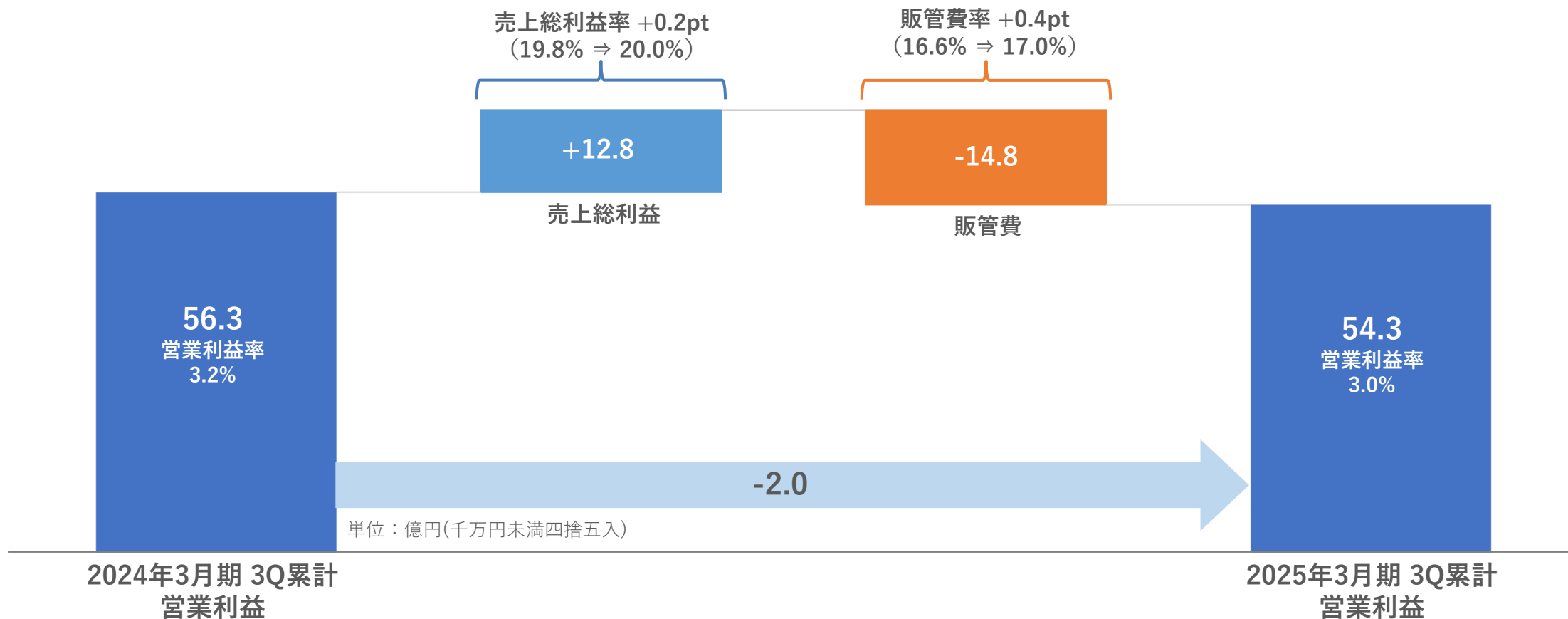
- 営業利益 減少：-2.0億円 (-3.5%)

## 売上総利益

売上増加に加え、価格交渉の進展、稼働率上昇などで売上総利益率が+0.2ポイント改善し+12.8億円の増益

## 販管費

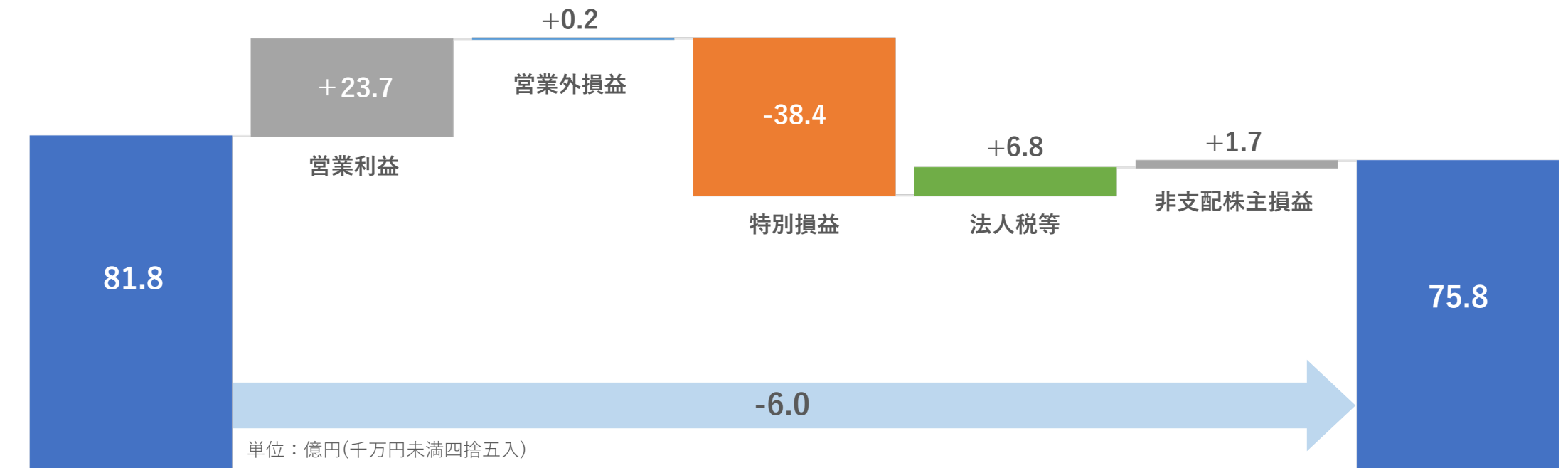
賃上げトレンドに伴う人件費の増加、情報システムやデジタル人材育成といった経営基盤の強化、グローバル拡大やAI活用など事業拡大に向けた先行投資などの影響で+14.8億円の増加。販管費率は+0.4ポイント上昇



# 11. 親会社四半期純利益の増減分析

- 親会社四半期純利益 減少：-6.0億円 (-7.3%)

営業外損益	為替差益が増加した影響などで+0.2億円増加
特別損益	前年同期に計上した投資有価証券売却益（31.7億円）の反動減による影響などで-38.4億円減少
法人税等	税金等調整前四半期純利益の減少などで税金費用が-6.8億円減少



2024年3月期 3Q累計  
親会社四半期純利益

2025年3月期 3Q累計  
親会社四半期純利益



## 12. 連結貸借対照表の概要

- 流動資産：営業活動によるキャッシュ・フローの増加などで「現金及び預金」が増加
- 固定資産：「投資有価証券」や「繰延税金資産」が減少
- 負債：当社における「長期借入金」が減少、「賞与引当金」が減少
- 純資産：「利益剰余金」が増加

単位：億円(千万円未満四捨五入)	2024年3月末	2024年12月末	増減額	
流動資産	1,447.9	1,499.8	+51.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現預金+67.3</li> <li>・ 受取手形及び売掛金-25.2</li> </ul>
固定資産	546.6	512.8	-33.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有形固定資産-13.8</li> <li>・ 投資有価証券-9.4</li> <li>・ 繰延税金資産-9.0</li> </ul>
資産合計	1,994.5	2,012.6	+18.1	
流動負債	630.1	620.6	-9.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未払法人税等-11.1</li> <li>・ 賞与引当金-19.9</li> </ul>
固定負債	183.7	164.3	-19.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期借入金-20.4</li> </ul>
負債合計	813.8	784.9	-28.9	
純資産	1,180.7	1,227.7	+47.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利益剰余金+45.5</li> </ul>
負債・純資産合計	1,994.5	2,012.6	+18.1	
現預金	648.4	715.7	+67.3	
有利子負債	186.4	166.8	-19.6	
Netキャッシュ*	462.1	548.9	+86.9	
Netキャッシュ*月商倍率（倍）	1.5	1.8	+0.2	

\*Netキャッシュ=現預金-有利子負債

# 13. 設備投資・減価償却・従業員数・サービス拠点

## ● 設備投資額・減価償却費

単位：億円(千万円未満四捨五入)	2024年3月期 3Q累計	2025年3月期 3Q累計	増減率
設備投資額	33.0	27.0	-17.9%
減価償却費	41.5	43.3	+4.3%

- 設備投資額  
主に単体、海外関係会社での設備投資が減少
- 減価償却費  
主に単体での過年度に実施したセンター増開設などの影響で増加

## ● 従業員数

	2024年3月末	2024年12月末	増減
連結従業員数	40,793	41,503	+710
(臨時従業員数)	28,971	28,972	+1
単体従業員数	17,325	17,990	+665
(臨時従業員数)	21,626	20,997	-629

- 連結  
従業員数は単体・国内関係会社が増加。臨時従業員数は単体・国内関係会社で減少するも海外はASEANでの新規案件拡大に伴い増加
- 単体  
従業員数は新卒採用の影響で増加。臨時従業員数はコロナ関連案件の終了などで減少

## ● サービス拠点

	2024年3月末	2024年12月末	増減
サービス拠点	180	181	+1
(国内サービス拠点)	71	72	+1
(海外サービス拠点)	109	109	0

- 国内  
BPOセンター長崎スタジアムシティを新設

\*サービス拠点は、自社サービス拠点のほかに本部・支社・営業所・関係会社・パートナー等の拠点も含む

# Appendix



### サービスの開発・強化

- WebサイトのCVRをAIで大幅に強化するサービス「改善MAKER」を提供開始

### サービス体制の強化（アライアンス・パートナー・M&A・拠点など）

- トレジャーデータとパートナーシップを締結
- カウシェとの業務提携で新たなECワンストップサービスを提供
- ディーエムエスとの業務提携にて国内統合型フルフィルメントサービスを強化

### 受賞・認定・その他企業活動など

- 渋谷区の社会課題解決に向けた「SHIBUYA Good Manner Challenge feat. Fortnite」を本格始動
- 内閣官房水循環政策本部事務局より「水循環ACTIVE企業」に認証
- 「BPOセンター長崎スタジアムシティ」の開所式を開催
- 職場におけるLGBTQ+に関する取り組み評価指標「PRIDE指標2024」にて最高位のゴールドを受賞
- クリエイティブとテクノロジーの融合、次世代のマーケティングをクリエイティブ視点で研究し、実践する自主創造型ラボ「aTable（アターブル）」発足
- 「消費者と企業のコミュニケーション実態調査2024-2025」の調査結果を公開
- 世界のEC市場を解説した書籍『海外ECハンドブック2024』を発刊
- 宮崎県に企業版ふるさと納税を活用した寄付を実施
- アマゾン ウェブ サービス（AWS）から「APJ AWS AI Skills Champion」を受賞
- 渋谷区の社会課題解決に向けた「SHIBUYA Good Manner Challenge feat. Fortnite」にて若年層のマナー啓発や意識改革を促進

### サービスの開発・強化

- 韓国でデータラベリングソリューション「trans-AI Annotator」を開発

### サービス体制の強化（アライアンス・パートナー・M&A・拠点など）

- 中国の山東省日照市にオペレーション拠点を新設

### サービスの提供実績／受賞・認定・その他企業活動など

- インドネシア「The Best Contact Center Indonesia 2024」で2つの賞を受賞
- 台湾においてIRIS OHYAMAの実店舗販売を支援
- 韓国で「2024求人・求職つどいの日」を開催
- 中国で「金耳唼杯」2024年卓越アウトソーシングサービス年間トップ10を受賞
- 韓国で設立した教育機関「クラスクラウド」がNCS事業認可を取得
- 韓国で6年連続COPC認証取得

- 本資料に含まれる将来の予測に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済、株式市場の動向や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って当社として、その確実性を保証するものではありません。
- 本資料では、金額は千万円未満を四捨五入、%は小数点以下第2位を四捨五入で、それぞれ表記しています。



IRに関するお問い合わせ  
トランスコスモス株式会社  
コーポレート統括 IR推進部  
[ir\\_info@trans-cosmos.co.jp](mailto:ir_info@trans-cosmos.co.jp)